

### 平成24年度事務事業評価結果(労働政策課)総括表

会計区分 一般会計  
 課・室名 労働政策課 (単位:千円)

事業名	福井新々元気宣言の位置付け	事業区分			事業開始年度	経過年数	同一カテゴリー内含まれる事業数	事務区分 自治事務 法定受託事務	平成24年度予算額	財源内訳			活動指標(結果分類)				活動指標2(結果分類)				成果指標1(結果分類)				成果指標2(結果分類)				評価に基づく今後の対応										
		実行予算	補助金	その他						国庫	その他特定財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額	
勤労者就業環境基礎調査		○			H13	12	1	○	131	0	0	131	○												○											0			
シルバー就業支援事業補助金			○		H9	16	1	○	8,900	0	0	8,900	○											○											0				
障害者等雇用促進支援事業(支援員分)		○			S52	36	1	○	8,773	0	0	8,773	○											○											0				
障害者等雇用促進支援事業(就業体験分)		○			H24	1	1	○	1,031	0	0	1,031												○											0				
職場適応訓練事業		○			S41	37	1	○	2,537	1,268	0	1,269												○											0				
公正採用選考啓発事業		○			H12	13	1	○	318	318	0	0	○											○			○								0				
ふくい雇用セミナー開催事業		○			H4	21	1	○	3,416	0	0	3,416	○											○			○								0				
ふるさと企業人材確保支援事業(ふるさと企業魅力発見フェア)		○			H18	7	1	○	4,287	4,287	0	0	○											○			○								0				
ふくい企業就職情報発信事業		○			H21	4	1	○	298	0	0	298	○											○			○								0				
若者就職支援センター(ジョブカフェ)運営事業		○			H16	9	1	○	123,956	93,152	0	30,804												○			○								0				
若年無業者(ニート)自立支援事業		○			H18	7	1	○	5,033	4,861	0	172												○			○								0				
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業		○	○		H20	5	1	○	3,746,091	0	3,746,091	0												○			○								0				
勤労者住宅資金利子補給金				○	S43	44	1	○	24,654	0	0	24,654												○			○								0				
勤労者ライフプラン資金貸付金				○	H2	24	1	○	210,000	0	210,000	0	○											○			○								0				
「子どもを育む企業」応援事業	元気な社会	○			H23	2	1	○	2,516	0	0	2,516	○											○			○								0				
労働相談業務(民間委託)		○			S35	52	1	○	6,664	0	0	6,664	○														○								0				
働く人と経営者による両立支援活動推進事業		○			H22	3	1	○	1,500	0	0	1,500																						○	△ 1,500				
働く人の生活向上支援事業補助金				○	H19	6	1	○	3,650	0	0	3,650												○			○								0				
次世代人材育成会議開催事業	元気な産業	○			H23	2	1	○	386	0	0	386	○																					○	△ 386				
産業人材育成支援サイト運営事業		○			H20	5	1	○	446	0	0	446	○											○			○								0				
中小企業産業大学校管理運営事業		○			S61	27	1	○	43,058	0	0	43,058												○			○								0				
福井県職業能力開発協会補助金				○	S44	44	1	○	26,254	13,127	0	13,127															○								0				
技能尊重思想普及啓発事業				○	H6	19	1	○	252	0	0	252															○								0				
福井県技能体験フェア開催事業		○			H15	10	1	○	558	0	0	558												○			○								0				
技能「後継者」育成支援事業	元気な社会			○	H24	1	1	○	5,528	0	0	5,528															○								0				
若年技能者能力アップ支援事業	元気な産業			○	H24	1	2	○	1,120	0	0	1,120															○								0				
認定訓練助成事業補助金				○	S33	55	1	○	6,731	3,365	0	3,366														○									0				
離転職者等能力開発推進事業		○			S43	45	1		218,083	218,053	30	0	○											○			○								0				
職業自立促進事業		○			H19	6	2	○	1,550	1,271	0	279	○													○									0				
訓練手当		○			S53	35	1	○	11,936	5,968	0	5,968	○													○									0				
職業訓練実施費		○			S53	34	7	○	55,041	24,188	0	30,853																○							△ 18,549				
在職者対象訓練		○			S53	32	1	○	388	194	0	194	○													○									0				
緊急住宅取得促進利子補給事業				○	H22	2	1	○	23,505	0	0	23,505	○													○									0				
34		23	8	3			41	32	1	4,548,591	370,052	3,956,121	222,418	9	8	6	5	0	4	0	1	10	5	4	4	3	4	0	2	2	28	0	1	0	0	0	2	0	△ 20,435

平成24年度事務事業カルテ

事業名		勤労者就業環境基礎調査	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	労働環境改善	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H13 年度 経過年数 12 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]  
 少子・高齢化が急速に進む中、女性の職場進出、非正規労働者の増加など、近年、勤労者の就業環境が急速に変化してきている。このため、勤労者が具体的にどのような就業環境・労働条件のもとに働いているのか、その実態を把握し、今後の勤労者の福祉増進を図るための基礎的データを得ることを目的として、毎年実施する。

[事業内容]  
 調査対象：県内の常用雇用者規模5人以上の民間事業所から約800事業所を抽出  
 調査内容：就業規則、労働時間、休日、休暇、育児・介護休業制度、仕事と家庭の両立支援制度  
 調査基準日：毎年7月31日

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	216	216	185	131	131	△ 10.9%			
2月現計予算額の推移	216	216	185	131	131	△ 10.9%			
決算額の推移	216	216	151	119	△ 37.8%				
事業効果指標の推移	活動指標	調査対象(サンプル)数	838	838	837	837	838	0.0%	II
	成果指標								
	指標								

計画の達成状況： [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	131	調査結果報告書冊子(平成18年度まで毎年950部発行)作成に替え、ホームページ上に調査結果を掲載し、より広く公表することとした(平成19年度～)。	・12年度まで行われていた「週休2日制等調査」、「女性労働者実態調査」を再編・平成18年度までは国庫補助事業(1/2) *成果目標について この調査を行うことにより、県内企業の実態を把握し、今後の施策に活用していく。
財源内訳			
<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 一 般 財 源	131		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内の勤労者の就業実態は、本調査以外では、賃金を除き継続的・体系的な調査が行われていない。このため、本調査を毎年継続的に行うことで就業実態の変化を把握でき、勤労者の就業条件改善等の施策のための基礎資料として、有効である。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 雇用形態の多様化に伴う実際の就業状況の変化を把握し、労働環境の改善につなげるため、今後とも調査項目の検討を加えながら継続して調査を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名 シルバー就業支援事業補助金		含まれる事業数 1	所 属 産業労働 部(庁) 労働政策 課(室)	雇用対策	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
福井新々元気宣言における <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	労働政策 H9 年度 経過年数 16 年	課(室) 雇用対策					
[事業目的] 福井県シルバー人材センター連合が行う県内各シルバー人材センターに対する指導や就業開拓等の支援事業等を支援することにより、高齢者が知恵と経験を活かして、健康で生き生きと暮らせる社会づくりを行う。										
[事業内容] シルバー人材センター連合の事業に対する補助 ①安全適正就業指導推進事業                      ⑥シルバー人材センター設置促進事業 ②普及啓発事業    ⑦指導相談事業 ③就業開拓事業 ④交流研修事業 ⑤調査研究事業										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		14,800	14,100	14,100	14,100	8,900	△10.4%			
2月現計予算額の推移		14,800	14,100	14,100	14,100	8,900	△10.4%			
決算額の推移		14,800	14,100	14,100	8,900		△35.4%			
事業効果 の推移	活動 指標 センター会員数	9,528	9,979	9,829	9,948	9,675	0.4%			II
	成果 指標 センター入会率	全国1位 3.7%	全国1位 3.8%	全国1位 3.7%	全国1位 3.6%		△0.9%	60歳以上人口に占める会員割合		III
	指標 センター就業延人員総数	937,750	940,157	1,001,692	1,018,692		2.8%			II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額 (単位：千円)		8,900		事業名をシルバー就業支援事業補助金とし、(社)福井県シルバー人材センター連合の県内各シルバー人材センターに対する指導・支援事業等を支援することとした。(17年度～)			国のシルバー補助金上限額引き下げに伴い、県補助金も同額に引き下げ(平成23年度～)			
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一般財源	8,900								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 連合の指導により、各シルバー人材センターにおいて事業が健全に展開されている。また普及啓発事業により高齢者のセンター入会率は近年全国第1位となっており、就業開拓事業により就業機会を確保するなど、その活動は大きな成果をあげている。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] シルバー人材センター事業の健全な発展のため、安全講習や就業開拓を進めるシルバー人材センター連合の活動を今後も支援していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
					見直し額	千 円				

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )													
事業名		障害者等雇用促進支援事業（支援員分）		含まれる事業数		1		所 属		産業労働 部(庁)		労働政策		課(室)		雇用対策	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S52 年度 経過年数 36 年		事業終了 予定年度		一 年度 事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]																	
発達障害や精神障害、知的障害者等の一般企業への就職を支援するため、短期の就業体験を実施し、実社会に触れる機会を提供するとともに、受入企業の開拓を行うことにより、障害者雇用に対する企業の理解を深め、障害者の職業的自立と雇用の安定を図る。																	
[事業内容]																	
委託先に障害者雇用促進支援員を配置し、次の業務を行う。 ①就業体験を受け入れてくれる企業の開拓、障害者とのマッチング ②障害者や事業主からの就業に関する相談、助言、定着支援  (委託先) 嶺北地域 (ふくい福祉事業団) 嶺南地域 (敦賀市社会福祉事業団)																	
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																	
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等								結果分類	
当初予算額の推移		9,854	8,773	8,773	8,773	8,773	△2.7%										
2月現計予算額の推移		9,854	8,773	8,773	8,773	8,773	△2.7%										
決算額の推移		9,848	8,773	8,773	8,773		△27.7%										
事業効果 の推移	活動指標	求職登録者数(期末)	3,588	3,709	4,671	4,111	4,687	7.8%	公共職業安定所における障害者の求職登録者数								I
	成果指標	障害者就職者数	370	379	479	603		18.2%									I
	指標	県内障害者雇用率	2.02%	2.25%	2.25%	2.19%	2.27%	3.1%	障害者/法定常用労働者数(業種ごとの法定除外率を算入したもの)								II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項									
予算額(単位：千円)		8,773		(17年度まで) 6名6箇所 (18年度から) 4名6箇所体制に変更 (21年度から) 民間に委託して実施 (24年度から) 「障害者雇用相談事業」を「障害者等雇用促進事業」として就業体験を併せて実施													
財源内訳	国 庫																
	その他特定財源																
	一 般 財 源		8,773														
[事業の評価]																	
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 専門的な知識や経験を持つ支援員(相談員)による職業相談、指導等により、障害者の雇用促進に大きな成果を上げている。										評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 短期の就業体験を受け入れてくれる企業の開拓など、障害者等と企業とのマッチング支援に重点を置きながら、継続して実施していく。											<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
										見直し額	千 円						

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
事業名 障害者等雇用促進支援事業(就業体験分)		含まれる事業数 1		所 属 産業労働 部(庁) 労働政策 課(室)		雇用対策		
福井新々元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		
				労働政策 H24 年度 経過年数 1 年		課(室) 事業終了 予定年度		
				事業開始 年度		年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 障害者を対象に、短期の就業体験を実施し、既存の就業体験制度(トライアル雇用・委託訓練など)につなげていくことで、一般企業への就労を支援する。								
[事業内容] 短期の就業体験の実施 対象者 : 企業への就職を希望している障害者等(発達障害、精神障害、知的障害者等) 体験期間 : 3日から2週間程度 受入企業への謝金 : 1,000円/人・日 障害者等への受講手当 : 700円/人・日								
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)								
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	
当初予算額の推移						1,031		
2月現計予算額の推移						1,031		
決算額の推移								
事業効果 の推移	活動 指標	短期就業体験者数				37		
	成果 指標	就職率				49.0%	就職人数/体験終了人員×100	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項		
予算額(単位:千円)		1,031						
財源内訳	国 庫							
	その他特定財源							
	一 般 財 源		1,031					
[事業の評価]								
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 体験期間中、専門的な知識や経験を持つ支援員(相談員)のサポートがあり、体験者(障害者)と受入企業の調整を行い就業体験を円滑に実施している。終了後は一般就職のほか、トライアル雇用等に移行するケースもあり、障害者の雇用促進に成果をあげている。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 関係機関に周知を依頼するなどして、積極的な利用を呼びかけ、短期の体験であることや、体験者(障害者)および受入企業に手当(謝金)が支払われること等、本事業独自のメリットもあるため、今後も継続していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
					見直し額	千 円		

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )									
事業名		職場適応訓練事業		所 属		産業労働 部(庁)		労働政策		課(室)		雇用対策	
含まれる事業数		1		事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S41 年度 経過年数 37 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 37 年		事業終了予定年度 一 年度 事務区分	
[事業目的]													
障害者等を対象に、就職しようとする事業所で作業訓練を行い、職場環境への適応を促すことで、障害者等の就職促進を図る。													
[事業内容]													
事業所に対し業務に係る作業の訓練を委託し、障害者等の作業環境への適応を促す。 訓練期間 軽度 6ヶ月以内、重度 12ヶ月以内 手当単価(本人) 基本手当 3,530円/日~3,930円/日 受講手当 500円/日(24年度から) 事業所委託金 軽度 24,000円/月 重度 25,000円/月													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		26,303	19,956	15,299	11,121	8,046	△25.6%						
2月現計予算額の推移		20,105	9,989	5,154	4,255	2,537	△39.1%						
決算額の推移		17,298	7,806	4,463	4,212		△34.4%						
事業効果 の推移	活動指標	職場適応訓練終了人員	18	11	6	4	3	△35.7%					IV
	成果指標	就職率	72.2%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	9.0%	就職件数/職場適応訓練終了人員×100				I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ 55.1% ]					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額(単位：千円)		2,537		19年度まで職場適応訓練を受けた障害者を訓練終了後直ちに雇い入れた事業主に対して、雇用期間に応じて奨励金を支給していたが、国の制度廃止に伴い終了。									
財源内訳	国 庫		1,268										
	その他特定財源												
	一 般 財 源		1,269										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練者数は減少傾向にあるが、知的障害者や精神障害者の訓練に効果を上げ、訓練終了後の就職状況も良い。						評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 雇用を前提にした訓練事業で訓練終了直後から採用される制度であることから、障害者等の就職促進に非常に有効である。今後も委託事業者の開拓や制度の周知を図りながら事業を継続する。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見直し額	千 円					

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名		公正採用選考啓発事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	雇用対策	Q
福井新々元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H12 年度 経過年数 13 年	事業開始年度 事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]											
就職の機会均等を図り、公正な採用選考が実施されるよう、事業主および事業主団体等に対する啓発を行う。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>公正採用に関する啓発、啓発資料（冊子）の作成・配布</li> <li>各種関係会議、研修会等への参加</li> <li>労働局との連携による事業主への指導</li> </ul>											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類			
当初予算額の推移	567	518	126	492	492	51.6%					
2月現計予算額の推移	518	492	94	423	318	59.8%					
決算額の推移	518	492	94	417		39.4%					
事業効果指標											
活動指標	啓発冊子の作成・配布	2,500	3,000	12,000	13,500	12,000	80.4%	22年度以降はリーフレットの作成・配布	I		
成果指標	研修会・参加者数	1,252	1,420	1,384	1,411	1,410	3.2%		II		
指標	違反件数	106	131	158	138		10.5%	公正採用調査(県立高校・私立高校)による違反件数	I		
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区 分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項						
予算額 (単位：千円)		318									
財源内訳	国 庫	318									
	その他特定財源										
	一 般 財 源	0									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 啓発冊子の配布依頼および研修会参加者数とも多く、公正採用選考啓発に非常に有効である。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 違反事業所・違反件数とも高止まりの状況にあり、県内企業等に対する公正採用選考の啓発のため、ガイドブックを発行し啓発する事業を継続する。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
				見直し額	千 円						

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )								
事業名		ふくい雇用セミナー開催事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	雇用対策	Q	
福井新々元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H4 年度 経過年数 21 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
新規大学等卒業予定者を対象として、県内企業との合同就職面接会を開催し、県内・県外大学等の新規学卒者の県内企業への就職促進を図る。												
[事業内容]												
新規大学等卒業予定者と県内求人企業が参加する合同就職面接会の開催 ・「ふくい雇用セミナー」の開催（4月、サンドーム福井で実施） ・「サマー求人企業説明会」の開催（7月、県内6会場で実施）  （対象者）県内・県外の新規大学等（大学・短大・高専・専修学校）卒業予定者												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		5,212	4,870	4,819	4,295	4,123	△5.6%					
2月現計予算額の推移		5,212	4,870	3,154	4,295	3,416	△6.5%					
決算額の推移		5,142	4,259	3,036	3,219		△13.3%					
事業効果 の推移	活動 指標 開催数	7	7	7	7	7	0.0%				II	
	成果 指標 学生参加者数（セミナー）	834	1,146	1,258	1,199	1,026	7.0%				I	
	学生参加者数（サマー）	1,911	2,168	2,271	2,386	2,614	8.2%				I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		3,416		・14年度から17年度まで一部を国の地域求職活動援助事業で実施 （県産業支援センターが国から直接受託） ・18年度から県単独事業で実施								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	3,416										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新規学卒者の県内企業への就職促進を図ることで、Uターンの促進、若年労働力の確保につながっている。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内企業が必要とする人材の確保と、厳しい就職状況が続いている学生に対する就職支援が必要であるため継続する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額	千 円				



平成24年度事務事業カルテ

				所 属		産業労働 部(庁)		労働政策		課(室)		雇用対策		Q		
事業名 ふるさと企業人材確保支援事業(ふるさと企業魅力発見フェア)				含まれる事業数 1		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H18年度 経過年数 7年 事業開始年度 事業終了予定年度		一年度 事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]																
[事業目的] 若年者の県外進学や県外就職等による人口流出により、本県企業は新規学卒者をはじめとする人材確保に対する危機感を強めている。このため、早い段階から学生等に魅力ある福井の企業情報を提供して、企業の人材確保を支援するとともに本県企業への就職促進を図る。																
[事業内容] 「ふるさと企業魅力発見フェア」の開催 県内企業の魅力を学生やその保護者、大学等関係者等に発信する企業説明会を早期に開催 ①説明会の内容 ・参加企業の個別説明ブース ・企業のプレゼンテーション ・職業相談、職業適性診断 ・Uターン就職相談、職業紹介 ・先輩からの就職ガイダンス ・県内企業のPR展示、資料等の閲覧 ②参加対象者 ・大学等(大学、短大、高専、専修)学生(学年問わず) ・Uターン希望の若年者(既卒者) ・学生の保護者 ・大学等 ③参加企業 ・県内企業約200社																
(単位:千円)																
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		4,240	3,925	3,897	4,287	4,287	0.5%									
2月現計予算額の推移		4,240	3,109	3,897	4,287	4,287	2.2%									
決算額の推移		3,906	2,984	2,651	2,895		△31.4%									
事業効果 の推移	活動 指標	参加者数	1,528	1,623	1,611	1,587	1,563	0.6%							II	
	成果 指標	学生のUターン就職率	23.7%	25.7%	25.8%	26.1%		3.3%							II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]														
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況						特記事項				
予算額(単位:千円)		4,287														
財源内訳	国 庫		4,287													
	その他特定財源															
	一 般 財 源		0													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 就職対象として県内企業の認知度が向上し、県内企業が必要とする人材(学生)と早期につながりを持つことができ、県内企業への就職の促進と県外への流出の防止につながっている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 学生のUターン就職を促進するとともに本県企業が必要とする人材の確保を図ることができ、また、学生の就職支援としても有効であることから、今後も継続して実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
							見直し額		千 円							

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )																						
事業名		ふくい企業就職情報発信事業		含まれる事業数		1		所 属		産業労働		部(庁)		労働政策		課(室)		雇用対策		G						
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H21 年度 経過年数 4 年		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務												
[事業目的]																										
学生等が求める就職関連情報と、県内企業の魅力的な情報を網羅したデータベースをインターネットで公開し、県内企業への就職を支援する。																										
[事業内容]																										
就職情報サイト「働くなら、福井」を運営し、県内の企業情報をインターネットで公開し、各種検索機能により目的や対象に応じた効果的な情報提供を行う。 ・ 就職関連情報や県内企業の魅力等を学生や保護者に発信 ・ 合同就職面接会や企業説明会などの開催についての情報発信																										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等														結果分類				
当初予算額の推移			4,509	928	298	298	△73.6%																			
2月現計予算額の推移			4,509	928	298	298	△73.6%																			
決算額の推移			4,290	798	298	△72.0%																				
事業効果 の推移	活動 指標	登録企業数		363	411	465	519	13.2%															I			
	成果 指標																									
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]																						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特記事項												
予算額 (単位：千円)		298		21年度にシステムを構築し運用開始。22年度以降は運営経費等のみ計上。																						
財源内訳	国 庫																									
	その他特定財源																									
	一 般 財 源		298																							
[事業の評価]																										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 登録企業数は増加しており、新規学卒者の採用予定を予定している企業情報を効果的に発信している。また、他の就職関連情報を併せて提供することにより、就職活動の支援を図っている。										評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了										
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 登録企業数を今後も増やすなど、より多くの県内企業の就職に関する情報を提供する。											<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> そ の 他												
										見直し額		千 円														

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名 若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業		含まれる事業数 1	所 属 産業労働 部（庁） 労働政策 課（室）	雇用対策	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
福井新々元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]	事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16 年度 経過年数 9 年					
[事業目的] 若年者を取り巻く雇用環境は厳しい状況が続いており、早期離職率は依然として高く、若年層における完全失業率も高水準にあるなど、定職に就かないフリーターや無業者等が増加傾向にある。このため、若者就職支援センター（ふくいJob Café）を設置し、概ね39歳以下の若年者、30代後半の不安定就労者を対象としたキャリアカウンセラーによる職業意識の形成から職業適性診断、併設のヤングハローワークとの連携による職業紹介などの一貫したサービスをワンストップで提供し、若者の就職支援を図る。										
[事業内容] 設置場所：福井商工会議所ビル 実施事業 ・ 職業意識の形成や適性発見のためのアドバイス (新) 新入社員フォローアップ研修会・交流会開催 ・ 就職情報の収集・提供 (新) インターンシップ実施 ・ 就職先訪問等による定着指導 ・ 併設の福井学生職業相談室（ハローワーク）による職業紹介										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		104,361	99,636	123,474	116,652	124,093	5.1%			
2月現計予算額の推移		100,890	99,636	123,474	115,750	123,956	5.9%			
決算額の推移		100,784	99,490	120,437	114,978		5.1%			
事業効果 の推移	活動 指標	来所者数	13,051	15,172	11,850	11,351	11,081	△ 3.0%		
	成果 指標	カウンセリング件数	5,926	6,576	5,713	7,187	6,769	4.5%		
	成果 指標	就職者数	1,839	1,892	1,799	1,938		1.9%	新規学卒者を含む（24年度は集計中）	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額 (単位：千円)		123,956		平成17、18年度の経済産業省の「若者のためのワンストップサービスセンター」モデル地域に選定され、若者のサポート体制を充実。平成20年度以降は自立化し、運営を実施。						
財源内訳	国 庫		93,152							
	その他特定財源									
	一 般 財 源		30,804							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 例年1万人(延べ)を超える来所者で推移している。また、ジョブカフェを利用しての就職率は高くなっている等、若者の就職支援のワンストップサービスセンターとしての事業効果は高い。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 福井労働局など関係機関と密接に連携しながら、引き続き、職業教育から職場定着までの一貫したきめ細やかな就業支援を行う。また、フリーター等求職中の若者の正規就職を促進する機能を充実させる等、若者の就職支援を強化する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名		若年無業者（ニート）自立支援事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部（庁）	労働政策	課（室）	産業人材育成	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年度 H18 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]											
若年無業者（ニート）の増加は、若年労働力の低下や少子化の要因となり、本県の社会経済活動にも影響を与えることが懸念される。このため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力により、ニートの自立を支援する。 ※若年無業者（ニート）＝15歳～39歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人											
[事業内容]											
(1) 相談窓口の開設（予算外：厚生労働省委託事業 H18～） ・NPO法人 福井県セルフ振興センターが厚生労働省から委託を受け、相談窓口を開設し、若年無業者の親、家族等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施 (2) 相談窓口における自立支援プログラムの実施 ・心理カウンセリング、グループレッスン、セミナー、ジョブトレーニング等のプログラムを実施し、相談・助言とあわせて若年無業者の社会的自立（就労、進学等）を支援 (3) 保護者対象のセミナーの開催 (4) 若年無業者対策を有効に進めるため、関係者で構成する連絡会議を設置し、情報交換や対策の検討を実施											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		8,119	6,893	7,412	6,275	6,781	△ 3.7%				
2月現計予算額の推移		7,258	5,915	5,430	5,119	5,033	△ 10.8%				
決算額の推移		5,992	4,442	4,710	4,242		△ 9.9%				
事業効果 の推移	活動指標	相談件数	2,315	2,330	2,531	2,019	2,070	△ 3.7%	相談窓口への親、家族等や本人からの相談件数（24年度は集計中）	Ⅲ	
	指標	労働体験者数	54	36	49	54	30	4.3%	労働体験などに参加した若年無業者の人数（24年度は集計中）	Ⅱ	
	成果指標	社会的自立（就職・就学等）をした人数	45	35	52	59	60	13.3%	(24年度は集計中)	Ⅰ	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額（単位：千円）		5,033		・19年度は若年無業者に対する労働体験の実施について、国のモデル事業が活用できたため、県費を一部縮小。 ・20年度からは、国の事業縮小（交付税措置あり）にともない、心理カウンセリング、自立支援プログラム、ジョブトレーニング等の事業を県費で実施。 ・21年度から、広報事業費・事務補助員人件費等管理費を国の委託費で実施		相談窓口の開設にあたっては、厚生労働省の事業により実施 ・県が推薦したNPO法人 福井県セルフ振興センターに国が直接委託 「ふくい若者サポートステーション」(平成18年8月21日～)					
財源内訳	国 庫		4,861								
	その他特定財源										
	一 般 財 源		172								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	
	相談件数が年間2000件超で推移している中、状況に応じた適切なカウンセリングやセミナー等を実施することは、若年無業者に社会的自立を促すために有効であり、社会的自立を果たした人数の増加につながっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 若年無業者の自立支援における自治体の役割は重要となっている。国事業と県事業との連携により、効果的な若年無業者自立支援を進める。また、ジョブカフェとの連携を図り、より効果的な支援を進める。										

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業		含まれる事業数 1		所 属 産業労働 部(庁) 労働政策 課(室)							
福井新々元氣宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他							
				部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
				労働政策 事業開始年度 H20 年度 経過年数 5 年							
				課(室) 事業終了 予定年度 25 年度							
				雇用対策 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
[事業目的] 現下の厳しい雇用状況を踏まえ、「福井県緊急雇用創出事業臨時特例交付金」(国の交付金活用)を造成し、失業者に対する短期の雇用・就業の機会を創出する事業を実施する。											
[事業内容] ①地域内のニーズがあり、かつ、離職者のための短期的なつなぎ就業にふさわしい事業(1年以内の雇用) ・民間企業、NPO法人、その他法人等への委託事業 ・県による直接雇用可 ②市町に対する補助事業(市町の民間企業への委託事業、直接雇用(要件等は①と同じ)に対する補助(10/10))											
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移			956,501	3,351,331	3,812,206	1,418,446	67.1%				
2月現計予算額の推移		1,751,815	7,715,436	4,655,044	4,150,485	3,746,091	△20.1%				
決算額の推移		1,747,503	7,500,292	4,384,750	3,954,439		92.6%				
事業効果 の推移	活動 指標	県事業数	60	83	91	45	△0.9%			Ⅲ	
	成果 指標	市町事業数	355	372	353	149	△19.4%			Ⅳ	
	指標	新規雇用失業者数(県)	1,154	1,511	1,800	864	△0.7%			Ⅲ	
	指標	新規雇用失業者数(市町)	1,402	1,668	1,604	498	△17.9%			Ⅳ	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額(単位:千円)		3,746,091		・事業開始は20年度 ・事業期間は、当初23年度末までの予定であったが、厳しい雇用情勢を踏まえた国の経済対策等により交付金の追加交付を受けながら、事業期間を延長		基金の積立 20年2月補正 1,740百万円 21年6月補正 4,230百万円 21年2月補正 1,200百万円 22年12月補正 1,420百万円 22年2月補正 △90百万円 23年2月補正 820百万円 24年2月補正 2,190百万円 計 11,510百万円 ※住まい対策分除く					
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		3,746,091								
	一 般 財 源		0								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県および市町において積極的に事業を行っており、雇用創出につながっている。				評価に基 づく今後 の対応	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 事業期間が延長されることから、引き続き、介護、観光、産業振興等の分野を中心に雇用創出を図る。また、新たに、従来の雇用基金事業に加えて、起業後10年以内の企業等を対象に将来的な雇用の受け皿の拡大につながる事業を実施し雇用創出を図る。					<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了					
						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他					
						見直し額		千 円			

平成24年度事務事業カルテ

事業名		勤労者住宅資金利子補給金		含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	労働環境改善	G
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	S43 年度 経過年数 44 年	事業開始年度 事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 勤労者の生活の基盤である住宅の持ち家取得を促進することにより、勤労者の福祉の向上と産業の発展に資する。

[事業内容]  
 勤労者が自己の居住の為に、住宅を新築・購入・増改築する場合に、利子補給金を交付する。  
 ・特 例 特例①…同居の親族に身体障害者等がいる場合。 特例②…同居の親族に高齢者がいる場合。  
 ・対象住宅 居住部分の延床面積が165㎡(特例①もしくは②の場合 240㎡)以内  
 ・利子補給対象貸付額 新築・購入 400万円以内(特例①の場合は800万円) 増改築 200万円以内(特例①の場合は400万円)  
 ・利子補給期間と利子補給率 5年間で貸付利率の1/2(上限:年2%、貸付当初金利の1/2のいずれか低い方)  
 ・所得制限 所得金額 250万円以下  
 ・利子補給対象件数 新築・購入・増改築 計200戸  
 ・利子補給対象貸付枠 800,000千円

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	26,262	30,233	30,827	31,366	28,763	2.6%		
2月現計予算額の推移	25,300	30,636	31,813	28,132	24,654	0.2%		
決算額の推移	25,209	30,616	31,683	27,985		△21.7%		
事業効果 の推移	活動指標 貸付承認件数(新規)	194	188	197	96	134	△2.5%	III
	成果指標 利子補給件数	897	1,080	1,121	1,037	975	2.7%	II
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]							

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	24,654	平成15年度から申請者の所得制限を1,200万以下から450万以下に改正 平成23年度から申請者の所得制限を 450万以下から250万以下に改正	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	24,654	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 所得要件の見直しにより23年度に承認件数が減少したが、24年度は増加に転じた。比較的所得の低い勤労者の持ち家取得を年間を通じて支援することができるようになり、労働力の確保と生活の安定を図るうえで有効である。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 比較的所得の低い勤労者の持ち家取得を促進することは、労働力の確保と生活の安定を図るために有効であり、利用状況を考慮しながら、今後も継続して事業を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成24年度事務事業カルテ

事業名		勤労者ライフプラン資金貸付金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	労働環境改善	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	H2 年度 経過年数 24 年	事業開始年度 事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]  
 勤労者の生活の維持・向上に必要な資金に対する低利の融資を行ない、勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。

[事業内容]  
 北陸労働金庫に貸付資金を無利子で預託し、勤労者を対象に、生活安定資金または育児・介護休業生活資金を低利で融資する。  
 [貸付使途] 勤労者枠 : 医療、教育、冠婚葬祭、耐久消費財購入、災害、事故等のため必要となった資金、生涯生活設計に要する資金  
 育児・介護枠 : 育児・介護休業期間中の生活資金  
 [貸付限度額] 勤労者枠 : 1, 500千円 育児・介護枠 : 1, 000千円  
 [貸付利率] 勤労者枠 : 3年以内 1. 3%、3年超5年以内 1. 6% 育児・介護枠 : 5年以内 1. 1% (25.3.8現在)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	0.0%			
2月現計予算額の推移	250,000	250,000	250,000	250,000	210,000	△ 4.0%			
決算額の推移	250,000	250,000	250,000	200,000		△ 30.0%			
事業効果 の推移									
活動指標	融資額	1,365,240	1,342,810	1,322,260	1,602,690	1,384,700	1.1%	融資額(市町、労金協調融資を含む)(24年度は2月末)	II
成果指標	融資件数	1,268	1,258	1,251	1,561	1,381	3.0%	融資額(市町、労金協調融資を含む)に対する融資件数(24年度は2月末)	II
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	210,000	平成17年度から育児・介護休業取得の環境整備を目的とした、育児・介護休業生活資金枠を新設。	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源	210,000		
一般財源	0		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 融資件数は安定して推移している状況であり、勤労者の生活の維持・向上を図る支援制度としての役割は大きい。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 勤労者が安定した豊かな生活を築くため、低利の生活資金の融資制度は必要であり、引き続き事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
		見直し額	千 円		

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		産業労働 部(庁)		労働政策 課(室)		労働環境改善 G		
				事 業 区 分		■ 国 庫 □ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		■ 自治事務 □ 法定受託事務		
事業名		「子どもを育む企業」応援事業		含まれる事業数		1		H23 年度 経過年数		26 年度		
実施の位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会 □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援 ]						事業終了 予定年度				
<p>[事業目的]</p> <p>本県独自の「企業子宝率」により企業評価を行い、数値の高い企業を「子育てモデル企業」として県内外に周知、応援することで、従業員の子育て環境を改善する企業の増加につなげていく。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>1 「企業子宝率」調査による「子育てモデル企業」の認定 (監修 内閣府男女共同参画会議専門委員 渥美由喜氏)          ・対象企業 県内の中小企業(従業員数10人以上300人未満)のほか、県内大企業(300人以上)や県外に本社を置く企業を調査対象に拡大          ・選定方法 企業の自主エントリーによる調査を経て「企業子宝率」の上位企業等10社程度を「子育てモデル企業」として県が認定</p> <p>2 「企業子宝率」の普及          県が認定した「子育てモデル企業」を広報(新聞、タウン誌等)することで、企業や県民への周知を図る。</p> <p>3 「子育てモデル企業」探究ゼミナール          モデル企業を県内大学生が企業訪問して企業の子育て支援などを学ぶ取組みを公開し、モデル企業の優れた子育て支援を発信する。</p>												
(単位:千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移					1,800	2,516	39.8%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					1,800	2,516	39.8%					
決算額の推移					1,661	△ 100.0%						
事業効果 の推移	活動 指標	企業子宝率調査企業数			297	547	84.2%					I
	成果 指標	「子育てモデル企業」の認定数			7	8	14.3%					I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項						
予 算 額 (単 位 : 千 円)		2,516										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		0									
	一 般 財 源		2,516									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	■ 拡 充	□ 縮 減	□ 終期の見直し			
	平成23年度に全国初の取組みとして「企業子宝率」調査を実施。その調査結果から、子育てしやすい職場環境には「職場風土」が重要であることが明らかとなった。また、「子育てモデル企業」を認定し、調査結果と併せ、広報活動等に広く活用している。						□ 継 続	□ 休 止	□ 完 了			
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						□ 整 理 統 合	□ 廃 止	□ そ の 他				
「企業子宝率」の調査、モデル企業の認定を継続して実施し、「企業子宝率」のさらなる普及を図り、従業員の子育てを支援する企業の増加を目指す。また、この取組について出版物を作成する等、県内外に広く発信していく。						見 直 し 額	千 円					



平成24年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )											
事業名 労働相談業務（民間委託）		含まれる事業数 1		所 属 産業労働 部（庁） 労働政策		課（室） 労働環境改善		G							
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S35 年度 経過年数 52 年		事業終了 予定年度		一 年 度 事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 中小企業の労使に対して、労働問題全般についての相談・指導を行い、労使関係の安定および労働条件の改善を図る。															
[事業内容] 労働相談業務を民間に委託して実施する。（平成22年度～） [委託先] 福井県労働者福祉協議会 [相談窓口] 2か所（嶺北（越前市）、嶺南（敦賀市）） [相談内容] 労働条件（賃金、労働時間、休日・休暇）、解雇、福祉厚生（退職金、労働保険）等															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類		
当初予算額の推移		7,636	7,651	6,664	6,664	6,664	△ 3.2%								
2月現計予算額の推移		7,683	7,222	6,664	6,664	6,664	△ 3.4%								
決算額の推移		7,663	7,222	6,134	6,139		△ 30.2%								
事業効果 の推移	活動指標 相談員数	3	3	3	3	3	0.0%						II		
	成果指標 相談件数	323	251	162	203	170	△ 12.2%	県庁受付分を含む（24年度は集計中）					IV		
	指標 セミナー等説明回数	6	4	4	4	4	△ 8.3%	H17年度より 市町村が実施するセミナー等で子育て支援制度の説明をした回数					IV		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]													
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額（単位：千円）		6,664				22年度から民間委託									
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源														
	一 般 財 源	6,664													
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 相談件数の増減はあるものの、複雑多様化する労働問題に対応し、労使関係の安定を図っている。また、子育て支援を推進するため、制度の普及啓発を行っている。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 労働相談は、問題解決への入口であり、セーフティネットとして重要であることから、事業者への委託を継続し、効果的に実施する。また、県の広報も活用し窓口の周知を図りながら利用促進を図っていく。														

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名 働く人と経営者による両立支援活動推進事業		含まれる事業数 1	所 属 産業労働 部(庁) 労働政策	課(室) 労働環境改善	G						
おける位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	産業労働 部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度 24 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
[事業目的] 働く人と経営者が一致協力して、子育てしやすい職場づくりを行う企業を「両立支援宣言企業」として登録し、実践活動を支援・公表することにより県内に両立支援を実践する企業を増やす。											
[事業内容] (両立支援宣言を行う企業の実践活動の奨励) 1 従業員と経営者が一致協力して両立支援の実践活動を行う企業を募集し、活動を奨励(活動奨励金 年50千円/社×2年間) (募集は23年度で終了) ・従業員と経営者が共同で両立支援の目標を定め、実践する具体的な活動を計画(両立支援宣言)して実践 ・企業が自社ホームページで毎年度の活動内容や実践結果を公表 2 先行事例の広報、普及 ・県ホームページやリーフレットにより先行事例を紹介、普及											
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		-	-	4,872	4,858	1,500	△34.7%				
2月現計予算額の推移		-	-	4,431	4,858	1,500	9.6%				
決算額の推移		-	-	3,922	3,627		△7.5%				
事業効果	活動指標	両立支援宣言企業数		-	-	32	30	-	△6.2%	新規宣言企業数	IV
の推移	成果指標										
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額 (単位:千円)		1,500									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	1,500									
[事業の評価]											
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] これまで両立支援の実践を行う企業はあまり多くなかったが、実践企業を奨励し、その取組みを県が紹介することにより、その発想や手法等を県内企業に普及した。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内で両立支援の実践に取り組む企業を奨励し、県広報等で周知することによりその普及が図られた。今後は、「子どもを育む企業」応援事業等により、子育てしやすい職場づくりを県内企業に働きかけていく。				<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了				
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
					見直し額	△ 1,500 千 円					

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )											
事業名		働く人の生活向上支援事業補助金		所 属		産業労働 部:(庁):		労働政策		課(室)		労働環境改善		G・T	
事業区分		含まれる事業数: 1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H19 年度 事業開始年度 経過年数 6 年		事業終了 予定年度 一 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]													
[事業目的]															
県内労働者の暮らしの質を向上させるため、多重債務や家庭内の問題、雇用など、労働者の暮らし全般に関する多様な相談に対応する相談窓口を設置する。															
[事業内容]															
ライフサポートセンター福井の設置・運営に対する補助（1/2補助） ・設置者 福井県労働者福祉協議会 ・相談体制 相談員3名（その他、弁護士等を顧問に置き、法律的な問題点や事案の処理にも対応） ・相談内容 クレジットやサラ金等による多重債務等の金銭問題に関する事、家庭内の問題（夫婦間、親の介護等）等に関する事、賃金や配置転換、解雇等の雇用に関する事 等 ・設置場所 福井県労働福祉会館 ・相談日等 月曜日から金曜日（祝・祭日を除く） 9:00～17:00															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類	
当初予算額の推移			3,657	3,650	3,650	3,650	△ 0.1%								
2月現計予算額の推移		3,657	3,657	3,650	3,650	3,650	0.0%								
決算額の推移		3,190	3,633	3,626	3,427		△ 22.9%								
事業効果 の推移	活動指標	相談件数	432	452	399	362	△ 7.0%	24年度は集計中						IV	
	成果指標														
	指標														
計画の達成状況		[目標名] -		年度整備水準 [ - ] / 整備目標 - 年度 [ - ] = [ - ]											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項							
予算額 (単位：千円)		3,650													
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源														
	一 般 財 源		3,650												
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 多重債務等の金銭問題に関しては、早い段階で解決することが自己破産等を原因とする離職の未然防止に繋がっている。相談件数は伸びてはいないが、利用しやすい相談窓口を設けることは必要である。														
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、多重債務等の金銭問題など労働者の相談窓口設置等に対する支援を継続し、働く人の生活の安定に寄与していく。														
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円								

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名		所 属	産業労働 部(庁)	労働政策 課(室)	産業人材育成 G			
次世代人材育成会議開催事業		業 務 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H23 年度 経過年数 2 年			
福井新々元氣宣言に おける位置付け		含まれる事業数 1		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な産業 無 政 策 [技術と戦略で勝ち抜く福井の産業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]								
産業界と教育界等の連携により、年度毎にテーマを決め、次世代人材育成のための施策の検討を行い提言を行う。								
[事業内容]								
次世代人材育成会議の開催（年3回） 構成メンバー 15名（産業界、労働界、PTA、教育界、行政） 23年度のテーマ「職業系高等学校の教育の質の向上を図る方策」 24年度のテーマ「社会人の学びなおし」								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				353	235	△ 33.4%		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				353	386	9.3%		
決 算 額 の 推 移				175		△ 100.0%		
事業効果 の推移	活動 指標	会議開催回数		3	3	0.0%		II
成果 指標								
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							
区 分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況		特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		386						
財源内訳	国 庫	0						
	その他特定財源	0						
	一 般 財 源	386						
[事業の評価]								
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 職業系高校の生徒一人ひとりが、将来への希望や目標、自信と誇りを持って、専門的な知識・技能等を意欲的に学び、生き生きと暮らすことができるよう、職業教育の充実のための方策を進めることは、福井の活力の向上につながる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 24年度で本事業（会議開催）は終了するが、産業界、労働界、教育界等から集まった委員による提言に基づき、ふるさと福井の将来を担う次世代の人材を育成するため具体的な施策として検討していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了			
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
			見直し額	△ 386 千 円				

平成24年度事務事業カルテ

事業名		産業人材育成支援サイト運営事業		含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H20 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]														
総合的な研修情報の提供サイトを構築・運用することにより、中小企業の人材育成を支援する。														
[事業内容]														
総合的な研修情報を提供するサイトを構築・運用（20年12月）するとともに、各企業における人材育成の中核となる「産業人材育成推進員」の設置を促す。 (サイトコンテンツ) ・研修機関が実施する研修検索サービス ・人材育成事例の提供 ・助成金情報の提供 など														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		5,079	361	446	446	446	7.8%							
2月現計予算額の推移		5,079	361	446	446	446	7.8%							
決算額の推移		4,423	361	446	446		△ 25.5%							
事業効果 の推移	活動 指標	産業人材育成サイトへのアクセス数	2,646	8,725	7,325	6,331	8,706	2.6%	24年度は2月末現在					II
	成果 指標	産業人材育成推進員の設置数	607	710	754	809	855	6.4%	24年度は2月末現在					I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項					
予算額 (単位：千円)		446		平成20年12月 ふくい産業人材育成支援サイト開設										
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		446											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] サイトへのアクセス件数は増加している。また、企業においては、産業人材育成推進員の設置数が確実に増加しており、サイト等を活用してそれぞれの企業の実情に応じた社員教育の実施につながっている。						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 中小企業の人材育成の支援に有効であり、さらに、社会人が働きながらキャリアアップを図ることができるよう「学びなおし」に関する情報発信の充実を図る。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
							見直し額	千 円						

平成24年度事務事業カルテ

事業名		中小企業産業大学校管理運営事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S61 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]													
中小企業の経営者・後継者、管理者、技術者等を対象に、「中小企業のための人づくり」を目的として、種々の研修事業等を実施する。													
[事業内容]													
指定管理者（（公財）ふくい産業支援センター）に運営を委託													
1 研修に関する事業 (1)研修・講座の開設および特別講演会の開催 (2)移動講座等の開催 (3)企業の企業内研修の育成 (4)広報活動													
2 調査に関する事業 (1)研修に関する資料の収集と調査研究 (2)研修効果の実態把握のための調査 (3)その他研修に関する情報の収集・整備													
3 施設の管理・運営 大学校の管理・運営													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		49,866	50,239	50,170	42,874	43,058	△ 3.4%						
2月現計予算額の推移		49,463	49,892	50,170	42,874	43,058	△ 3.1%						
決算額の推移		49,346	49,871	50,170	42,874		△ 28.2%						
事業効果 の推移	活動 指標	研修実施数	36	36	36	35	35	△ 0.7%					Ⅲ
	成果 指標	研修受講者数	1,009	1,052	884	862	1,034	1.5%					Ⅱ
	指標	施設利用者数	45,393	46,661	43,707	47,796	47,796	1.5%					Ⅱ
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額 (単位：千円)		43,058		平成17年度までは運営費補助金を交付 ・平成9年度以降、運営費補助金の削減に努めてきた。 平成9年度 98,000千円 → 平成16年度 50,625千円 ・平成17年4月 福井県産業支援センターに福井県中小企業産業大学校および 福井県デザインセンターを統合し、ふくい産業支援センターに改称				平成18年度より指定管理者制度による管理運営に移行（指定期間：5年間） 平成23年4月1日に指定管理者に再指定（指定期間：5年）					
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源	43,058											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内中小企業に対する中核的支援機関として、企業のニーズにきめ細かく対応した講座等を実施することにより、研修受講者数、施設利用者は増加しており、産業人材の育成の推進に寄与している。												
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業により実施する各種の研修に加えて、財団独自の自主事業による研修や企業内研修支援の充実を図り、県内中小企業が持つ経営や人材育成に関するニーズ、要望に幅広く応えていく。												
評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円							

平成24年度事務事業カルテ

事業名		福井県職業能力開発協会補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	S44 年度 経過年数 44 年	事業開始年度 事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]														
民間企業における職業能力の開発および向上を促進するため、技能検定等を実施する福井県職業能力開発協会に対して事業費等を補助することにより、職業能力開発の普及および振興を図る。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 福井県職業能力開発協会</li> <li>・補助率 定額(予算に定める額)</li> <li>・事業内容 職業能力開発に関する指導・支援、技能検定等の実施</li> </ul>														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当初予算額の推移		42,810	39,840	29,880	28,162	26,254	△ 11.1%							
2月現計予算額の推移		45,844	53,246	29,880	28,162	26,254	△ 10.1%							
決算額の推移		44,544	53,240	29,880	24,565		△ 35.5%							
事業効果 の推移	活動指標	技能検定申請者数(基礎級を除く)	1,720	1,680	1,714	1,556	1,508	△ 3.1%					III	
	成果指標	技能検定合格者数	754	782	788	742	736	△ 0.5%					III	
	指標	技能検定取得者累計	25,690	26,472	27,260	28,002	28,738	2.8%					II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額(単位：千円)		26,254												
財源内訳	国 庫		13,127											
	その他特定財源													
	一 般 財 源		13,127											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 技能検定は、働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、国として証明する国家検定制度として非常にニーズが高い。申請者数、合格者数は一定の水準で推移しており、技能労働者の職業能力向上に大きな役割を果たしている。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能検定は、技能労働者のニーズが高いことから、技能検定の更なる広報等を行い、職業能力の開発および向上を図るため、今後も事業を継続する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
							見直し額	千 円						

平成24年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )									
事業名: 技能尊重思想普及啓発事業 含まれる事業数: 1		所 属: 産業労働 部(庁): 労働政策 課(室): 産業人材育成 G		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度: H6年度 経過年数: 19年 事業終了予定年度:		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]		事業区分:		一年度:		事務区分:		<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 技能士の地位向上および技能尊重思想の普及、啓発等を行う技能士会連合会に対し補助することにより、「技能」が尊重される社会を目指す。													
[事業内容] ・補助先 福井県技能士会連合会 ・補助率 定額(予算で定める額) ・補助事業内容 普及啓発活動事業(パンフレット作成配布費ほか)、研修会開催事業 ものづくり人材育成促進事業(工業高校に熟練技能者を派遣し、技能検定3級レベルの技術指導を実施)													
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		473	426	311	280	252	△ 14.2%						
2月現計予算額の推移		473	426	311	280	252	△ 14.2%						
決算額の推移		303	426	311	280		△ 24.1%						
事業効果 の推移	活動 指標												
	成果 指標	技能検定申請者数(基礎級を除く)	1,720	1,680	1,714	1,556	1,508	△ 3.1%					Ⅲ
	指標	技能グランプリ参加人数	4	-	8	-	6	37.5%	技能グランプリは隔年開催				I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額(単位:千円)		252		平成20年度から、より直接的に技能尊重思想の普及に資する業務に補助対象を限定する中で、高校で技術指導を行う事業を新たに補助対象とすることとした。				技能グランプリにおける受賞状況 平成18年度:1名金賞(フラワー装飾) 平成20年度:1名敢闘賞(日本料理) 平成22年度:3名敢闘賞(壁装、建具、日本料理) 平成24年度:1名銅賞(旋盤)、2名敢闘賞(建具、日本料理)					
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一般財源	252											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 技能検定申請者数が一定の水準で推移しており、普及啓発活動事業の成果が認められる。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能士の更なる技能向上による地位の向上のため、今後も事業を継続するが、技能体験フェア開催事業と連携する等、効率的な事業実施に努める。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見直し額	千 円					



平成24年度事務事業カルテ

事業名		福井県技能体験フェア開催事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H15 年度 経過年数 10 年	事業開始年度 事業終了 予定年度	一年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]  
 公共職業訓練の拠点施設である県立産業技術専門学院を広く県民に開放し、職業訓練や技能体験などの来場者体験型の催し「技能体験フェア」を通じて、技能振興に対する県民の関心を高める。

[事業内容]  
 (1) 実施時期：中学・高校生の夏季休暇期間中の1日  
 (2) 実施場所：福井産業技術専門学院  
 (3) 実施内容：  
 ・オープンキャンパス（産業技術専門学院への一日体験入校(中学生・高校生対象)、技能体験交流、作品・パネル展示による学院の紹介)  
 ・技能士会連合会との共働によるものづくり体験教室（展示、技能体験）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	902	717	637	558	558	△11.0%		
2月現計予算額の推移	713	717	637	558	558	△5.7%		
決算額の推移	707	583	603	549		△30.8%		
事業効果 の推移								
活動 指標 の推移								
成果 指標								
技能体験フェア参加者数	360	386	362	504	480	8.9%		I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	558		
財源内訳		平成17年度から、一日体験入校を追加 平成18年度までは福井県障害者技能検定大会を同時開催。 平成20年度から、県単独で開催していたものづくり体験教室を技能士会連合会と共同で開催。	
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	558		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 参加者が多く、技能振興に対する県民の関心を高めることや、産業技術専門学院のPRに有効である。また、学院の訓練生が参加者に直接指導するため、訓練生の能力向上にもつながっている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能振興に対する県民の関心を一層高めるため、今後も本事業を継続するが、開催に当たっては、技能士会連合会との連携を図り、効率的な事業実施に努める。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名		技能「後継者」育成支援事業	含まれる事業数	1	所属 産業労働部 労働政策課 産業人材育成 G					
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [すぐれた医療と支えあいの福祉]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]		技能を継承する候補者となる若手を新規雇用するとともに、指導者となる60歳以上の技能者を継続雇用し、熟練技能者から若手への技能継承を実施する企業に対し人件費を補助することで、本県産業と地域を支えている小規模製造企業の技能継承を支援する。								
[事業内容]		・補助対象事業者 正社員20人以下の小規模製造業者 ・助成額 新規雇用した若手正社員1名に係る人件費の1/2 (1年間、上限100万円)								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移						20,204				
2月現計予算額の推移						5,528				
決算額の推移										
事業効果の推移	活動指標									
	成果指標	申込企業数				9	20社			
		技能継承企業数				5				
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								
区分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額 (単位：千円)		5,528	過去2年以内に正社員雇用実績がないことの要件を廃止。							
財源内訳	国庫									
	その他特定財源									
	一般財源	5,528								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 熟練技能者から継承者へ直接指導が行われており、技能の継承および熟練技能者・若年者の雇用拡大につながっている。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本補助金の周知を積極的に行い、支援企業数を増やすとともに、補助金の対象者を製造業のみでなく、建設業も対象とし技能継承機会の確保に努める。					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				
				見直し額	千円					

平成24年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
事業名		若年技能者能力アップ支援事業		含まれる事業数		2		所属		産業労働部 労働政策課 産業人材育成 G		
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政策 [技術と戦略で勝ち抜く福井の産業       ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H24年度 経過年数 1年 事業終了予定年度 26年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
本県のものづくりを支える技能の振興を図るため、福井県職業能力開発協会と連携し技能競技大会を開催することにより、若手職人に対して、大会での入賞という努力目標を与えるとともに、同世代間での切磋琢磨により技能水準の向上につなげる。 併せて、さらに上位の全国規模の大会出場を目指す若手職人を支援することにより、更なる技能研鑽を奨励する。												
[事業内容]												
(1) 「技能選手権」開催事業 ・補助先 福井県職業能力開発協会 ・開催時期 11月17、18日 ・補助経費 教材費、保険料等 ・種目数 6種目  (2) 技能五輪大会等参加支援事業 ・補助先 技能五輪大会等参加者 ・補助経費 大会参加費、講習会参加のための旅費等												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						3,046						
2月現計予算額の推移						1,120						
決算額の推移												
事業効果の推移	活動指標	技能選手権参加者数				41	60人					
	成果指標	技能五輪全国大会参加者数				4	6人					
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]				
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		1,120										
財源内訳	国庫											
	その他特定財源											
	一般財源		1,120									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見直し額		<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 千円	
	選手権の開催にあたり、各実施団体の事前講習会を通じて若年技能者の技能向につながった。また、選手権当日は、団体関係者の他、一般県民も見学を訪れ、技能をまじかに見ることができ、技能尊重気運の醸成につながった。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 大型イベント「味の祭典」の開催に併せ、同日、同会場で行うことにより、より多数の県民に大会の様子を見学してもらい、より効果的に技能尊重気運の醸成を図る。											

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		認定訓練助成事業補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	S33 年度 経過年数 55 年	事業開始年度 事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]													
事業主、事業主団体および職業訓練法人が行う認定職業訓練に対し、助成を行うことにより、職業能力開発の振興を図る。													
[事業内容]													
認定職業訓練実施団体の運営費および設備費に対する補助 認定職業訓練実施団体 6 団体 ・ 普通および短期課程 2 団体 ・ 短期課程のみ 4 団体  ※認定職業訓練：事業主等が雇用する労働者等に対して行う厚生労働省令の訓練基準に該当する職業訓練であって、知事が認定したもの。													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		14,976	11,671	10,502	9,450	8,504	△ 13.0%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		10,994	9,000	7,734	7,416	6,731	△ 11.4%						
決算額の推移		10,912	8,920	7,532	7,358		△ 34.0%						
事業効果 の推移	活動 指標	補助団体数	8	6	6	6	△ 6.2%					IV	
	成果 指標	訓練修了者数	263	238	250	241	△ 5.2%	修了者のうち、補助対象者数				IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]											
区 分		平成 24 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		6,731											
財源内訳	国 庫		3,365										
	その他特定財源												
	一 般 財 源		3,366										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年、200人を超える訓練修了者があり、中小企業で勤務している労働者の職業能力開発・向上に有効である。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 事業主団体等が行う職業訓練の質の水準の確保および充実、職業訓練に対する社会的評価の確立を図るため、今後も事業を実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
						見直し額			千 円				

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )												
事業名		離転職者等能力開発推進事業		所 属		産業労働 部(庁)		労働政策		課(室)		産業人材育成		G		
福井新々元気宣言に おける位置付け		含まれる事業数: 1 <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S43 年度 経過年数 45 年		事業終了 予定年度 - 年度		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]																
職業能力等に起因するミスマッチの解消や労働者のIT能力ニーズ等に対応するため、離転職者等を対象とした能力開発訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施し、雇用の創出・安定を図る。																
[事業内容]																
(離転職者等を対象とした職業能力開発訓練の実施)																
・ 離転職者等再就職訓練事業 …… 離転職者、障害者、母子家庭の母親に対する訓練：IT系、事務系、介護系等の訓練等 ・ デュアルシステム …… ITビジネス科、医療事務科等  定員計 960 人																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		43,007	144,976	227,139	285,224	305,538	81.6%									
2月現計予算額の推移		37,671	154,803	186,011	223,304	218,083	87.2%									
決算額の推移		35,046	139,972	175,826	193,898		111.8%									
事業効果 の推移	活動 指標	入校者数	179	636	736	754	585	62.8%	24年度は1月末現在						I	
	成果 指標	修了者の就職率	71.5%	81.8%	85.2%	86.9%		6.9%	就職者/修了者数(H20までは終了後3か月後、H21からは6か月後実績)						I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]														
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		218,083				17年度：離転職者等再就職訓練事業に身体障害者を対象とした訓練追加 18年度：離転職者等再就職訓練事業に母子家庭の母等を対象とした訓練追加 21年度：離転職者等再就職訓練事業を大幅に拡充 2年制の介護福祉科設置、若年求職者を対象とした訓練追加 24年度：中高年齢者等再就職支援事業を離転職者等再就職支援事業に統合										
財源内訳	国 庫	218,053														
	その他特定財源	30														
	一般財源															
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 修了者の就職率は80%以上を確保しており、離転職者等の再就職の促進につながっている。 (24年度は1月末現在であり確定値ではない)					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内の雇用失業情勢を踏まえ、介護・福祉、IT系等成長分野の訓練コースを中心に、継続して実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
							見直し額	千 円								

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		職業自立促進事業	含まれる事業数	2	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G・T
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]											
特別支援学校の生徒を対象に、実践的な職業訓練を実施するとともに、アビリンピックの拡充・参加者支援を推進することにより、障害者の福祉から一般就労への移行と定着を支援する。											
[事業内容]											
○就労移行訓練の実施 ①対象者 内定を得られていない特別支援学校生徒 ②訓練期間 3か月以内(卒業前の10~3月の間) ③定員 20名(1人×20回=20名) ○アビリンピック(全国障害者技能競技大会)への参加促進 ①県大会の競技職種の拡充、参加者の増加 ②全国大会入賞者による講習会の開催(模範演技、技能指導)											
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)											
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類			
当初予算額の推移	4,125	4,125	4,125	4,123	4,091	66.4%					
2月現計予算額の推移	2,991	2,361	1,807	1,328	1,550	39.9%					
決算額の推移	1,419	1,139	900	499		△ 28.4%					
事業効果 の推移	活動 指標 就労移行訓練受講者数	9	10	9	7	13	77.8%		I		
	成果 指標 就労移行訓練受講者の就職者数	9	9	7	7		△ 7.4%		IV		
計画の達成状況: [目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]											
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項								
予算額(単位:千円)	1,550										
財源内訳	国 庫	1,271									
	その他特定財源										
	一 般 財 源	279									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 企業における実務習得や作業環境に適応するための実践的な訓練は、特別支援学校の生徒が一般就労をするために有効である。また、アビリンピックへの参加を支援することは、技能を持った障害者のやりがい向上につながる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も事業を継続することで、障害者の福祉から一般就労への移行と定着を支援していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
		見直し額	千 円								

平成24年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	訓練手当	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S53 年度 経過年数 35 年	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 公共職業能力開発施設等で職業訓練を受ける求職者（障害者、母子家庭の母等）に訓練手当を支給することで、知識および技能の習得を容易にし、能力に適合する職業に就くことを促進する。

[事業内容]  
 ・支給対象者 公共職業安定所長の受講指示により公共職業能力開発施設等の行う職業訓練を受けている求職者（雇用保険受給者は除く）  
 ・対象求職者 母子家庭の母、障害者等  
 ・公共職業能力開発施設 福井産業技術専門学院、敦賀産業技術専門学院、福井職業能力開発促進センター、県外障害者職業能力開発校、求職者支援訓練実施施設等  
 ・手当の種類 基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当 等

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	16,475	15,016	15,016	15,484	15,016	△2.2%		
2月現計予算額の推移	12,250	13,816	15,016	11,000	11,936	0.8%		
決算額の推移	10,531	11,545	13,901	8,536		△2.9%		
事業効果 の推移								
活動指標 受給者数	22	22	29	21	25	5.8%		I
成果指標 訓練修了者数	22	21	22	17	15	△8.5%	H24年度未修了者内訳 訓練継続:7名 中退:3名	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	11,936	平成19年度から障害者の様態に応じた多様な訓練事業の開始に伴い、支給対象者が増加することとなり事業を拡充	
財源内訳			
国 庫	5,968		
その他特定財源			
一 般 財 源	5,968		

[事業の評価]

[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練手当は、雇用保険の対象とならない障害者や母子家庭の母等に対する職業訓練受講中の生活保障的な手当となっており、就職が困難なこれらの求職者の早期就職促進に有効である。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、セーフティネットの一環として、対象求職者の受講が見込まれることから、継続して事業を実施する。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
		見直し額	千 円	

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )															
事業名		職業訓練実施費		含まれる事業数		7		所 属		産業労働 部(庁)		労働政策		課(室)		産業人材育成		G	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他		事業開 始年度 34 年		S53 年度 経過年数 34 年		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]																			
福井・敦賀の産業技術専門学院において、座学と企業実習の組合せ訓練（デュアルシステム）、民間教育訓練機関を積極的に活用した就職前の新規学卒者に対する職業訓練（新規学卒者訓練）、離転職者に対する再就職に必要な職業訓練（離転職者対象訓練）を実施し、職業の安定と雇用の拡大を図る。																			
[事業内容]																			
県立職業能力開発校における訓練に必要な運営費 【福井産業技術専門学院における訓練】 ・学卒者対象訓練 自動車整備科（2年間：25名）、生産システム設備科（1年間：15名）、ビジネスCAD科（1年間：20名） 自動車板金塗装科（1年間：10名）、金属ものづくり科（1年間：10名） ・離職者対象訓練 設備全科（6か月：10名×2回）、溶接科（6か月：10名×2回）、情報経理科（6か月間：20名） 【敦賀産業技術専門学院における訓練】 ・学卒者対象訓練 溶接技術科（1年間：10名）、電気技術科（1年間：10名） ・離職者対象訓練 溶接科（6か月：5名×2回）、電気科（6か月：5名×2回）、情報経理科（6か月間：20名×2回）																			
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																			
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類	
当初予算額の推移		42,973	95,730	45,184	40,267	59,796	26.9%												
2月現計予算額の推移		42,931	94,186	40,462	37,852	55,041	25.3%												
決算額の推移		42,637	91,157	39,091	36,746		16.9%												
事業効果 の推移	活動 指標	訓練生数	173	188	166	142	△4.4%	学院内で実施する訓練の入校者数										IV	
	成果 指標	訓練生の就職率	92.0%	100.0%	95.5%	100.0%	2.3%	訓練生(普通課程訓練)の就職率										II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]																	
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況						特記事項							
予 算 額 (単位：千円)		55,041				・19年度から福井産業技術専門学院の情報経理科、20年度から敦賀産業技術専門学院の情報経理科をアウトソーシング ・21年度に訓練拡充による機械器具等整備を実施。 ・22年度から地元産業界のニーズに合わせ、コースを見直し ・24年度に機械器具老朽化に伴う緊急整備実施						(経費内訳) 講師手当(非常勤の外部講師に要する経費)、職業訓練指導員研修(学院の指導員の研修旅費、負担金(研修受講料)、訓練用実習等消耗品費、機械器具等整備費、機械保守管理料、職業訓練民間委託(アウトソーシング))							
財源内訳	国 庫	24,188																	
	その他特定財源																		
	一 般 財 源	30,853																	
[事業の評価]																			
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練生の就職率は、例年ほぼ100%であり、効果的な訓練を実施している。																		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域のニーズにあった訓練科への再編等、実施運営費の節減に努めながら、適正かつ効果的に訓練を継続して実施する。																		
評価に基 づく今後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		△ 18,549 千 円											



平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )												
事業名		在職者対象訓練		所 属		産業労働 部(庁)		労働政策		課(室)		産業人材育成		G		
事業名		含まれる事業数		事業区分		産業労働		労働政策		課(室)		産業人材育成		G		
福井新々元気宣言に おける位置付け		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S53 年度 経過年数 32 年		事業終了 予定年度 一 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]																
在職職種に必要な相当程度の技能と知識を既に有する在職者に対し、その技能の程度に応じてその職種に必要な技能および知識を補充、高度化し技能水準の高度化を図る。																
[事業内容]																
・ 訓練講座 55コース 福井産業技術専門学院 21コース 敦賀産業技術専門学院 34コース																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		281	260	260	530	388	17.4%									
2月現計予算額の推移		281	260	260	530	388	17.4%									
決算額の推移		281	260	260	529	320	32.0%									
事業効果 の推移	活動 指標	コース数	22	38	38	52	60	36.5%							I	
	成果 指標	受講者数	233	357	357	602	688	40.6%							I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]														
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		388														
財源内訳	国 庫		194													
	その他特定財源															
	一般財源		194													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] コースの充実を図り、受講者数も増加している。また、在職者の技能を高度化させることによって、雇用の継続と地元産業界の発展に寄与している。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 産業技術専門学院の課程の見直し等を踏まえ 在職者を取り巻く就業環境のニーズに対応した体系的な在職者訓練を実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
							見直し額	千 円								

平成24年度事務事業カルテ

事業名		緊急住宅取得促進利子補給事業		含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	労働環境改善	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年	H22 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]														
経済回復の減速が危惧される中、経済波及効果の大きい住宅建設を支援することにより、県内の持家を中心とした新設住宅着工の持ち直しの動きをより確かなものとし、県内経済の活性化を図る。 (平成23年度9月補正事業(経済対策))														
[事業内容]														
子育てする世帯が県内に住宅を新築等する際に住宅ローンの利子を補給 (対象) ・住宅ローンを借りて一戸建て住宅を県内に新築 ・子ども(18歳以下)と同居 ・県内に本店を置く建設事業者が請け負う住宅 ・年間所得が450万円以下 ・平成22年10月日から平成23年9月30日までに新規着工 (利子補給額) ・住宅ローン(600万円限度)の当初利率(年利)の1/2(1%上限) ・補給期間 3年以内														
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)														
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		—	—	—	36,000	25,189	△30.0%							
2月現計予算額の推移		—	—	—	17,000	23,505	38.3%							
決算額の推移		—	—	—	16,046	—	△100.0%							
事業効果 の推移	活動 指標	申込件数(件)	—	—	204	294	—	44.1%						I
	成果 指標	借入額合計(千円)	—	—	3,928,143	5,909,248	—	50.4%	利子補給対象者が借り入れた住宅ローンの額					I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]							
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位:千円)		23,505												
財源内訳	国 庫		0											
	その他特定財源													
	一 般 財 源		23,505											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 住宅建設は経済波及効果が大きいことから、当該制度により、県内に住宅を新築等しようとする者の需要を喚起し、県内経済の活性化につなげた。						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 既に申込受付を終了(平成23年9月30日)したところであり、今後は対象者に対する補給(3年以内)を行っていく。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
							見直し額	千 円						